

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ
 コード番号 3742 URL http://duo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 宇田川一則
 (氏名) 志熊昌宏

TEL 03-5319-3668

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	178		193		201		17	
20年3月期第2四半期	596	399.6	237		249		270	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	471.78	470.38
20年3月期第2四半期	7,111.75	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	399		137		34.4		3,611.71	
20年3月期	1,288		106		8.3		2,812.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 137百万円 20年3月期 106百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	47.5	83		97		90		2,367.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名) 除外 1社(社名 モイス研究所株式会社)
 (注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 38,011株	20年3月期 38,011株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期 0株	20年3月期 0株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 38,011株	20年3月期第2四半期 38,011株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

当業界におきましては、前連結会計年度に引き続き、政府の情報化基本計画「IT新改革戦略」の具体的な施策集ともいえる「重点計画-2007」を受け、ITは、「社会経済における新たな価値の創出」のドライビング・フォースであるとともに、改革や創造のエンジンとしての役割が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション事業」、医療機関等に対する「医療関連支援システム事業」に係わる受注・販売活動を強力に推進し、事業の拡大を図ってまいりました。当社グループは、第1四半期連結会計期間まで当社と、連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されておりましたが、モイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」と「業務・システム最適化ソリューション事業」との間でシナジー効果が短期的に生まれることは困難であると判断し、平成20年8月7日付で連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間からモイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」の業績は反映されておられません。

当第2四半期連結累計期間の企業集団としての業績は、中央省庁、自治体、独立行政法人等からの受注においては、売上計上は年度末に集中するため、売上高178百万円、営業損失193百万円、経常損失201百万円となりましたが、上記子会社売却に伴い、特別利益として関係会社株式売却益543百万円及び特別損失として貸倒引当金繰入額225百万円、債務保証損失引当金繰入額128百万円を計上したこと等により、四半期純利益17百万円となりました。

事業のセグメント別の成果については次のとおりであります。

（業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューションは当社とその連結完全子会社である情報政策研究所株式会社によって提供されています。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべくPDCAサイクルの下、評価結果に基づく必要な見直しを行ないつつ最適化を推進することが求められております。他方、民間企業においては内部統制導入に関連したIT活用の必要性が幅広く認識されてきました。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりました。公共機関向け実施中のプロジェクト件数は、当第2四半期連結会計期末も過去の実績を上回っており、最適化計画が求められる公共機関等からの当社グループに対する高い評価が定着してきていることの現われと認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、公共機関に対する実績は確実に積み上がってきておりますが、公共機関の売上計上は年度末に集中することから、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は83百万円、営業損失は94百万円となりました。

（医療関連支援システム事業）

医療関連支援システム事業は、連結子会社のモイス研究所株式会社が担っておりましたが、平成20年8月7日付で同社の全株式を譲渡いたしました。

従いまして、医療関連支援システム事業の業績は当第2四半期連結会計期間に反映されておられません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、399百万円（前連結会計年度末比888百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社のモイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結の範囲から除外されたことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、262百万円（前連結会計年度末比918百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社のモイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結の範囲から除外されたことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、137百万円（前連結会計年度末比30百万円増加）となりました。

これは、四半期純利益17百万円の計上に伴う利益剰余金の増加及び評価・換算差額等が12百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におきましては、効率化諸施策の実施に加え、10月31日付で開示させていただきました「当社の主要業務であるIT予算査定・調達査定・評価支援業務についてのご紹介」でお知らせいたしましたとおり、昨今、政令市・中核市向けに実績が伸長しているIT予算査定・調達査定・評価支援業務の一層の拡充を図りながら、収益力の確保に努めていく所存です。

通期の連結業績予想につきましては、平成20年8月8日付で公表いたしました内容から変更はございません。

(連結業績予想)

売上高	620百万円
営業損失	83百万円
経常損失	97百万円
当期純利益	90百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

[新規 一社(社名) 除外 一社(社名 モイス研究所株式会社)]

モイス研究所株式会社は平成20年8月7日付で全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

ただし、モイス研究所株式会社の株式のみなし売却日を平成20年6月30日として処理しておりますので、第1四半期連結会計期間の損益計算書については連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,171	109,312
売掛金	21,084	358,566
商品	—	50,263
仕掛品	81,602	15,629
その他	7,676	13,689
貸倒引当金	—	△30,338
流動資産合計	196,534	517,122
固定資産		
有形固定資産	21,250	40,639
無形固定資産		
ソフトウェア	1,303	521,497
その他	403	1,068
無形固定資産合計	1,707	522,566
投資その他の資産		
投資有価証券	125,860	126,905
破産更生債権等	225,486	—
その他	54,216	80,931
貸倒引当金	△225,486	—
投資その他の資産合計	180,077	207,837
固定資産合計	203,035	771,042
資産合計	399,570	1,288,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	42,638
短期借入金	18,595	543,595
1年内返済予定の長期借入金	—	162,988
1年内償還予定の社債	40,000	73,400
未払法人税等	1,962	6,794
賞与引当金	12,063	10,724
債務保証損失引当金	128,575	—
その他	21,089	134,927
流動負債合計	222,285	975,067
固定負債		
社債	40,000	76,500
長期借入金	—	118,333
繰延税金負債	—	190
その他	—	11,162
固定負債合計	40,000	206,186
負債合計	262,285	1,181,253

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金	—	1,334,198
利益剰余金	△510,811	△1,862,943
株主資本合計	219,258	201,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,973	△94,414
評価・換算差額等合計	△81,973	△94,414
純資産合計	137,284	106,911
負債純資産合計	399,570	1,288,165

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	178,737
売上原価	183,052
売上総損失(△)	△4,315
販売費及び一般管理費	189,454
営業損失(△)	△193,769
営業外収益	
受取利息	215
デリバティブ評価益	933
その他	197
営業外収益合計	1,345
営業外費用	
支払利息	7,751
その他	1,580
営業外費用合計	9,331
経常損失(△)	△201,755
特別利益	
関係会社株式売却益	543,346
その他	31,284
特別利益合計	574,630
特別損失	
貸倒引当金繰入額	225,486
債務保証損失引当金繰入額	128,575
その他	202
特別損失合計	354,263
税金等調整前四半期純利益	18,612
法人税、住民税及び事業税	679
法人税等調整額	—
法人税等合計	679
四半期純利益	17,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,612
減価償却費	39,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,339
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	128,575
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	7,751
関係会社株式売却損益(△は益)	△543,346
事業譲渡損益(△は益)	△29,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,816
投資事業組合運用損益(△は益)	797
売上債権の増減額(△は増加)	246,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,340
未収入金の増減額(△は増加)	△18,883
前払費用の増減額(△は増加)	△1,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,095
未払金の増減額(△は減少)	△12,770
未払費用の増減額(△は減少)	△4,511
未払又は未収消費税等の増減額	4,799
その他	53
小計	△17,772
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△2,345
法人税等の支払額	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業譲渡による収入	152,530
差入保証金の差入による支出	△500
保険積立金の積立による支出	△1,299
投資有価証券の売却による収入	7,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65,868
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△31,900
社債の償還による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,141
現金及び現金同等物の期首残高	109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても193,769千円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、グループの再編策として、医療関連支援システム事業を担う連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を平成20年8月7日付で譲渡し、業務・システム最適化ソリューション事業への経営資源の集中を図っております。さらに、業務・システム最適化ソリューション事業に関して、中期事業計画の基本方針を策定し、以下の対応策をとっております。

業績不振の状況を解消すべく、収益面については、IT投資の適正化サービス、IT予算査定支援業務などサービスメニューを増やし、またバックオフィス中心であった業務・システム最適化サービスを窓口業務などに対応できる業務の種類も増やし、契約件数を増やしております。また、業務の標準化による個別プロジェクトの作業量低減、若手社員の活用など、経営基盤の強化を図りました。その結果、受注は順調に推移しております。さらに、業務の対応範囲を広げるために経済産業省のシステム監査企業台帳への登録、ISMS(ISO27001)の認証取得を行いました。ISMSは内部的にも情報セキュリティの強化に資するものです。民間部門も営業力強化、セミナー開催など民間向けのマーケティングを積極的に行い、民間へのサービス提供範囲の拡大を目指してまいります。

また、コスト面においては、役員報酬の削減、名古屋事務所の閉鎖を含めた経費削減活動の継続による固定費の削減等により一層の企業のスリム化を行い、また、大阪採用の活発化などを図り、当連結会計年度より黒字体質への変換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間まで医療関連支援システム事業を営んでいた連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を平成20年8月7日付で譲渡いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社の事業は、業務・システム最適化ソリューションの単一事業となり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	業務・システム最適化 ソリューション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,846	94,890	178,737	—	178,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,846	94,890	178,737	—	178,737
営業損失	94,856	98,866	193,723	(46)	193,769

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称
事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	730,070	1,334,198	△1,862,943	201,325
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額				
資本準備金取崩額 ※		△1,334,198	1,334,198	—
四半期純利益			17,932	17,932
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△1,334,198	1,352,131	17,932
当第2四半期連結会計期間末残高	730,070	—	△510,811	219,258

※ 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づき、その他資本剰余金へ振替、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を補填したものであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		596,511 100.0
II 売上原価		487,984 81.8
売上総利益		108,526 18.2
III 販売費及び一般管理費		345,729 58.0
営業損失		237,202 △39.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	487	
2. 受取配当金	33	
3. 受取家賃	228	
4. 賃借収入	543	
5. その他	926	2,219 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	10,030	
2. その他	4,625	14,655 2.4
経常損失		249,638 △41.8
VI 特別損失		
1. 投資有価証券評価額	18,461	18,461 3.1
税金等調整前中間純損失		268,100 △44.9
法人税、住民税及び事業税	2,224	
法人税等調整額	—	2,224 △0.4
中間純損失		270,324 △45.3

(2) (要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純損失	△268,100
2. 減価償却費	106,889
3. のれん償却額	47,876
4. 賞与引当金の増加額	1,717
5. 受取利息及び受取配当金	△521
6. 支払利息	10,030
7. 投資有価証券評価損	18,461
8. 売上債権の減少額	234,695
9. たな卸資産の増加額	△120,186
10. 仕入債務の減少額	△41,594
11. 未払金の減少額	△26,137
12. 未払費用の増加額	1,223
13. 未収消費税等及び未払消費税等の増減額	10,307
14. その他	66,574
小計	41,234
15. 利息及び配当金の受取額	521
16. 利息の支払額	△10,288
17. 法人税等の支払額	△3,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△2,265
2. 無形固定資産の取得による支出	△126,289
3. 投資有価証券の取得による支出	△5,250
4. 差入保証金の回収による収入	10,050
5. 差入保証金の支払による支出	△27,026
6. 保険積立金の支払による支出	△1,467
7. その他	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△24,000
2. 長期借入れによる収入	50,000
3. 長期借入金の返済による支出	△104,260
4. 社債の償還による支出	△36,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,960
IV 現金及び現金同等物の減少額	△237,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	608,955
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	371,908

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	業務・システム最適化ソリューション事業 (千円)	医療関連支援システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,325	489,185	596,511	—	596,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,325	489,185	596,511	—	596,511
営業費用	210,098	623,156	833,255	458	833,714
営業損失	102,773	133,970	236,743	(458)	237,202

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称
事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,388千円）は、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。